

愛知県議会議員 わたらい克明の

県政ジャーナル



新たな挑戦! 庶民派

2007年初冬号(第34号)

発行人 わたらい克明事務所
豊橋市多米東町二丁目20番地の12



原点に立ち返り、公明党らしい闘いを起こそう!

私の自宅の庭で咲いた
～四季折々の花～

★スプレー菊(黄)



◆花ことば◆

「私はあなたを愛する」「高潔」



中国の北京市人民政府を表敬訪問

国際交流・産業振興調査特別委員会の一員として、北京市人民政府を訪問し、北京市の概況やオリンピック開催に向けた交通基盤の整備状況、国際交流施策等について、応対してくださった田雁副主任よりお話を伺いました。



ごあいさつ

愛知県議会議員

渡会 克明

初冬の候、皆様方におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。日頃からのご支援、ご協力に心より感謝申し上げます。

今、日本の政治は参院選での与党の敗退により、衆院と参院で多数派が異なる、「ねじれ国会」という新局面を迎え、政府・与党は難しい政治の舵取りを余儀なくされております。

与野党の対立で政治が機能不全に陥れば、様々な改革は停滞し、国民生活に大きな影響を及ぼします。今求められているのは「政治は国民のためにある」との政治の原点に立ち、新たな政治状況に対応した合意形成の仕組みを作り、政治を前へと進めていくことであります。

そこで、真に庶民に立脚する私たち公明党が、今こそリーダーシップを発揮する時だと確信しております。

私たち公明党が、国民の共感と納得を得られる、公明党らしい政策軸を提示することで、与野党の不毛な対決を回避します。その一方で、様々な政策課題について国民の皆様が説明責任を果たすことで、対立の争点を浮き彫りにし、合意形成の上で欠かせない民意の収れんを図り、新たな「合意形成の政治」をリードする役割を果たしてまいります。

昭和39年11月17日、それは公明党結党の日であります。以来43年、「大衆とともに語り、大衆とともに戦い、大衆の中に死んでいく」との不変の立党精神を原点としてまいりました。私もこの立党精神を、より深く、より強く胸に刻み、「弱者の味方」「庶民の党」の名に恥じない闘いをしてまいります。

次の戦いは、いよいよ衆議院選挙という政権を決める、一大政治決戦が控えております。議席増を目指し、断じて勝利する決意であります。

今後ともどうか皆様方の一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成十九年十二月



県議会報告

2月定例議会

委員会一般質問 (質問と答弁の要旨一部抜粋)

「がん対策と医師確保対策について」、健康福祉委員会での執行部とのやり取りを掲載しました。(抜粋)



【渡会克明委員】 最初に、がん対策について尋ねる。
まず、がん治療について尋ねるが、例えば乳がん、大腸がんなどが増加していることを重視すると放射線治療が有効な治療法となってきたと言われているが、このことについてはどういう認識を持っているか。

また、放射線治療専門医は全国で500人強といわれるが、本県には放射線治療の専門医はどの位いるのか。

【健康対策課長】 放射線治療は、外科的手術と異なり、臓器を摘出する必要がないため、必要な臓器を温存し、治療前と同様の生活が可能となる治療法である。したがって、外科的手術や化学療法、抗がん剤とともに、がん治療において重要な役割を果たしており、有効な治療法の一つであると認識している。最近の放射線治療の進歩は目覚ましいものがあり、県としては、放射線治療を含め治療法の選択肢が広がることが重要であると考えている。

また、県内の専任放射線治療医については、平成16年度医療実態調査結果によれば、53人である。

【渡会克明委員】 粒子線治療は、エックス線を使う放射線に対し、陽子や重粒子を集めた粒子で構成され、患部を的確に叩くことがメリットとされている。しかし、治療費が高く、施設の建設費も高額ということがある。長短を考慮すると、まずは、放射線治療の普及と専門医・スタッフの養成等の環境整備が求められると思う。

当面はがん診療連携拠点病院でのがん専門医等の人材確保とともに、治療機器をしっかりと整備をしていくことが大切である。この辺りの県の取組についてはどうか。

【健康対策課主幹(生活習慣病対策)】 平成19年1月現在で、都道府県の拠点病院としてがんセンター中央病院が、地域の拠点病院として10の医療機関が認定されている。それぞれが連携を図りながら、医療従事者に対する専門研修を来年度実施したいと考えている。また、がんセンターでは、医師免許取得後2年の臨床研修を受けた医師に対してレジデント研修

を実施しており、そういった場で放射線診断、放射線治療の研修が実施されている。

治療機器の整備については、国の放射線治療機器緊急整備事業を利用し、リニアック等の放射線治療機器の更新に向けた整備について事業採択を目指していきたい。

【渡会克明委員】 がん患者にとって治療上、複数の専門医の意見を聴くことは極めて重要であるが、県内においてセカンドオピニオンを使いやすくする仕組みの導入について、どのようなプランを持っているのか。

【健康対策課主幹(生活習慣病対策)】 がん診療連携拠点病院に設置が義務付けられる相談支援センターの業務の一つに、セカンドオピニオンのできる医師の紹介が位置づけられている。

本県では、11あるがん診療連携拠点病院の普及啓発を図るとともに、相談支援センター相互の連携を進めPRに努めるとともに、県内のどこに住んでいてもセカンドオピニオンを受けることができるような体制の整備をしていきたいと考えている。

【渡会克明委員】 がん予防を図るためには、がん検診を受け早期発見・治療につなげていくことが大切である。受診率向上に向けた県の取組はどうか。

【健康対策課主幹(生活習慣病対策)】 乳がん検診用のマンモグラフィを平成17年度に11台、平成18年度に9台の整備を行った。19年度末で県内に144台が整備されたことになる。

また、がん検診の実施主体である市町村に対して、はがきによる個別の勧奨や精検受診者への保健師の訪問指導を行うことによりがん検診の受診率を上げている事例を紹介するなど、がん検診の重要性の普及啓発を図るなどの働きかけを行い、受診率の向上に努めていきたい。

【渡会克明委員】 がん対策を推進するためには、人材育成を含め、県がんセンター、大学病院、がん診療連携拠点病院を含む医療機関等との連携が必要と考える。県として、今後どのように連携を図っていくのか。

【健康対策課主幹(生活習慣病対策)】 都道府県がん拠点病院である県がんセンター中央病院には、地域の拠点病院を取りまとめていく役割がある。来年度には、仮称であるが愛知県がん診療連携協議会を立ち上げ、拠点病院の相互連携を進めるとともに、拠点病院と地域の医療機関との病病・病診連携を促進していきたい。また、地域がん拠点病院である名古屋大学医学部付属病院の協力を得て、大学病院との連携も図っていきたいと考えている。

【渡会克明委員】 次に医師確保対策について尋ねる。
昨年春から、報道を含め医師不足が話題となった。昨年6

わたちゃんの フォト・NEWS



公明党海岸環境PTが視察

加藤修一参議院議員を座長とする、国会議員のプロジェクトチームが、田原市・豊橋市の表浜海岸を現地視察し、関係者の方から様々な意見・要望を受けました。



知床自然センターを散策

愛知県地域振興環境委員会で、世界自然遺産・知床の概要及び知床財団による自然環境の保全の取り組みについて、調査を行いました。

月の当委員会から今回に至るまで医師不足について取り上げているが、なかなか出口、明かりが見出せないのが現状である。医師不足は深刻な問題で豊橋市民病院でも常勤医師を引き揚げるといった話がある。

このような医師不足には、まず、①臨床研修制度により大学医局の医師派遣機能が低下し、地域の医療機関からの医師の引き揚げが生じていること。②公的病院等での医師の過酷な勤務実態、地域の医療機関の経営状況の悪化などがあること。③女性医師の増加に対応する仕事と子育ての両立支援策が十分に講じられていないこと。この三つが医師不足の大きな原因であると思うが、様々な原因が複合的に作用して生じている。

愛知県民の地域医療を考えた、他県に先がけるような独自の医師確保対策はないのか。また、医学生や研修医に対する県としての働きかけはどのようなものと考えているのか併せて尋ねる。

【医務国保課長】 医師確保対策については、本年度から医師確保対策推進事業に取り組み、その一つがドクターバンク事業である。3名の紹介事例も生まれて一定の成果を挙げつつあると考えており、引き続き着実に取り組んでいきたい。

また、来年度の新たな事業として、病院の女性医師が継続して働くことができるよう、また、出産や育児などで離職した場合にも、安心して職場へ復帰することができるよう、ワークシェアリングのモデル事業を実施して、短時間勤務の可能性について調査検討し、その成果を県内の病院に伝えていきたいと考えている。

病院の過酷な勤務について、小児科等の救急病院に軽症の患者が多く来て患者の治療が十分にできない等の問題も指摘されていることから、小児救急電話相談について少し人員を拡充して多くの相談を受けることにより、救急病院の負担を少しでも減らすことができるよう努めていきたい。

医学生に対する取組としては、県の保健所の所長の中に、大学などで講義を担当している者もいるため、そうした場を通じて、愛知県の医師不足や地域医療の現状を医学生に説明し、医学生の将来的な進路選択に当たって、適切な情報提供を行っていききたいと考えている。

また、研修医に対する取組としては、新医師臨床研修において2年目に地域保健・医療について研修を受けることが義務づけられており、保健所で研修医を受け入れている。本年度は109名の研修医が保健所で研修を受け、その研修の間では、主に保健医療行政と臨床との連携に関する理解を深めてもらうような研修を行っているが、県の地域医療の実情についても説明を行うなど、研修医の今後の進路選択に係る働きかけも行っている。

同じく臨床研修2年目の地域保健・医療の研修に関連して、

本県では、がんセンター愛知病院の中に置かれているへき地医療支援機構が中心となって、へき地の医療機関での医療を体験するプログラムを用意し、研修医が所属している病院とへき地の医療機関との間で、研修受入の調整を行っている。

このシステムをへき地医療臨床研修システムと名づけており、このシステムが本格的に稼働した本年度は、47名の研修医がへき地医療を体験し、専門医に偏らない総合的な医療を体験しへき地診療に対する理解を深めてもらっている。来年度以降、参加する医師が大幅に増える見込みとなっており、このシステムを継続することによって、へき地医療、地域医療を担うことのできる医師を増やしていきたいと考えている。

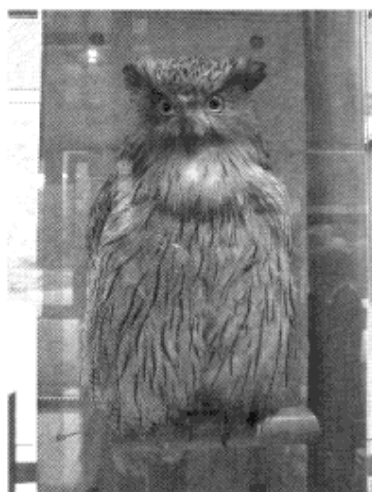
最後に、本県独自の医師確保対策については、ドクターバンク事業などできるところから取組を行ってきたが、医師確保、特に病院勤務医確保対策は、新医師臨床研修医制度や、診療報酬制度など医療の基本的な制度設計が国の施策に基づいており、即効性のある県独自施策はなかなか見出しにくいのが現状である。しかし、来年度の新規事業であるワークシェアモデル事業は都道府県で最初の取組と自負しており、女性医師の活用をアピールするという点では今後の波及効果があるものと考えている。

今後とも、県としての対策を、医師確保に関する支援委員会などの関係者の意見を得ながら検討を行うとともに、病院や特定の診療科に配慮した診療報酬制度の見直しなど、国に対しては、機会あるごとに働きかけを行っていききたいと考えている。

【渡会克明委員】 昨年、大学や医師会等の入った支援委員会ができて、県の立場から言うべきことを言えるようになった。こうした場で、県民の方を向いて話をリードしていくのは行政の役割であると思う。この状況を県としてどう考えるか。

【健康担当局長】 医師不足の一つの要素として、大学における博士号取得に対する医学生にとっての魅力が低下していることがある。現在は基幹病院における症例数を集め、それに基づいて論文を書いて専門性を高める。その辺りの志向が変化してきている。魅力のある病院、診療科、大学病院というものを求めることが最も重要なことである。病院の方でも特色を出し知恵を出して魅力ある医師が集まるような病院を目指しているというのが現状である。

四大学の病院長あるいは医学部長に集まってもらったということは過去にはないことで、医師不足の状況や実態を知ってもらうことには意義のあることであり、地域医療に目を向けてもらういい機会であると考えている。このような機会を継続して設け、法律で設置が義務づけられた医療対策協議会も活用しながら、行政の役割として地域医療をどう確保していくかという課題の解決のために、医師会を始め関係団体に働きかけ、解決に向けしっかりやっていきたいと考えている。



← 羅日ビシターセンターのシマフクロウ



北京市規画展覽館

北京市の都市計画やオリンピック会場など、模型を使って説明を受けました。通称「鳥の巣」と呼ばれる10万人収容のスタジアムも見えます。

平成19年9月 定例県議会 〈公明党代表質問項目〉

- 1 県税収入の見通しと今後の財政運営について
 - (1) 県税収入の見通しについて
 - (2) 今後の財政運営について
- 2 地方機関の見直しについて
- 3 設楽ダムについて
- 4 県立病院の運営とがん対策について
 - (1) 県立病院の運営について
 - (2) がん対策について
- 5 少子化対策の推進及び福祉・介護人材の育成について
 - (1) 少子化対策の推進について
 - (2) 福祉・介護人材の育成について
- 6 地震対策について
- 7 道路及び橋梁の維持管理について
- 8 「知の拠点」計画について
- 9 多文化共生社会づくりの推進について



(要旨は、次号に掲載いたします。)

豆 知 識

ワークシェアリング

英語で Work Sharing。雇用機会、労働時間、賃金という3つの要素の組み合わせを変化させることを通じて、限られた雇用量を、より多くの労働者の間で分かち合うことです。日本では不況下での雇用維持を目的としてスタートしましたが、最終的には、勤労者が働き過ぎと言われる生活から脱却し、ゆとりのある生活を目指す、という高い理想がありました。

ここでは、女性医師が継続して働くことができ、出産、育児などで離職した場合でも、安心して職場へ復帰することができるよう導入するものです。

愛知県では、2007年度に「エコライフ・環境にやさしい暮らし」をテーマに、川柳を募集しました。5,000を越える応募作品の中、12作品が入賞しましたのでその一部を紹介します。みなさんも、これらの川柳を参考に、楽しくエコライフに取り組んでみてはいかがでしょうか。

エコライフ川柳

- | | |
|---|--|
| <p>特選</p> <p>▼▼一般部門▲▲</p> <p>アサガオの すだれ育てて エコライフ
山川喜隆さん(青井井市)</p> | <p>特選</p> <p>▼▼小学生部門▲▲</p> <p>切らないで 森と地球の 命づな
磯部美見さん(碧南市中三)</p> |
| <p>入選</p> <p>近くなら 脂肪を燃やせ 自転車
瀬戸章寛さん(名古屋市中一)</p> | <p>入選</p> <p>必携は サーフ・ケイタイ・エコバッグ
本多雅子さん(幸田市)</p> |

暮らしの相談110番

<p>■自宅■ 〒440-0028 豊橋市多米東町二丁目20番地の12 電話 (0532) 62-9633 FAX (0532) 64-4368 E-mail katsuaki@watarai.org</p>	<p>■県庁■ 〒460-8501 名古屋市中区三の丸3丁目1番2号 電話 (052) 961-2111 FAX (052) 961-2013 URL http://www.watarai.org/</p>
--	---

○公明新聞購読のご案内○ 購読料1カ月 1,835円
○後援会入会のご案内○ <http://www.watarai.org/supporter/>
新聞購読、後援会入会希望の方は「わたらい」までご連絡ください。

公明党法律相談 (予約制)

■2007年■
12月7日(金) 12月21日(金)
■2008年■
1月11日(金) 1月18日(金)
2月1日(金) 2月15日(金)
午後6時30分～豊橋市民文化会館
★ご希望の方は『わたらい』まで

◆ 県政へのご要望、ご意見など何でもご相談ください。また、法律・税務相談等もお気軽に ◆